

2007年3月（第80回）景気定点観測アンケート調査結果

調査期間：2007年2月21日～3月8日

調査対象：2006年度(社)経済同友会幹事、経済政策委員会委員、その他委員会登録の経営
トップマネジメント(557名)および各地経済同友会代表幹事(85名) 計642名

集計回答数：212名(回答率=33.0%)〔製造業80名、非製造業132名〕
〔(社)経済同友会会員156名、各地経済同友会代表幹事56名〕

*本調査は年4回(3月、6月、9月、12月)実施

【調査結果の概要】

. 景気判断

- (1) 景気の現状については、「拡大」(『拡大』+『緩やかに拡大』)(前回83% 今回86%、以下同じ)が増加し、「横ばい」(17% 13%)が減少した。(P2 図表1)
- (2) 今後の見通しについても「拡大」(83%)という見方が多く、前回調査に比べ改善した(P3 図表3)
- (3) 金融指標については、日経平均株価は18,000円台から19,000円台、対ドル円相場は115円以上120円未満を予想する見方が多かった(P4 図表5、6、7)
- 2/27に上海市場に端を発する世界連鎖株安が発生したが、アンケートに大きな影響はなかった。

. 企業業績、設備投資等

- (1) 売上高および経常利益は、今四半期見込み、来四半期予想ともに「増収」「増益」が最多となり、2007年度の設備投資は、増額が2006年度並みを上回った(P5 図表8(1) P6 図表9)
- (2) 雇用は「不足」(32% 36%)が増加、特に非製造業の「不足」(37% 44%)の増加が目立った(P7 図表11)

. トピックス

1. 雇用関連

- (1) 労働コストは、「上昇する」が43%、「横這い」が40%と続いた(P8 図表13)。労働コストが上昇する理由としては、「正社員の採用」、「優秀な人材確保」が55%、逆に労働コストが上昇しない理由としては、「年齢構成の変化」が56%と団塊世代退職が与える影響の大きさを示した(P9 図表14、15)
- (2) 2007年度の平均賃金は「ほぼ横這い」とする回答が36%と最多だが、加重平均は1.26%の上昇となった(P10 図表16)。(レンジの中心値を加重平均)
- (3) 残業時間は71%の経営者が「多い」「やや多い」と感じ、長時間労働が減らない理由は「仕事の過多」が58%、「季節性」が37%であり、長時間労働を減らすためには「上司が部下を帰宅させる」が43%、「フレックス、裁量労働導入」が39%を占めた(P11 図表18、P12 図表20、21)

2. 金融政策

- (1) 政策金利引き上げの影響については、「良い」(『良い』+『どちらかと言えば良い』)が61%を占めた。「良い」理由は、「金利正常化」が74%、「適正な資源配分に貢献」が53%、「悪い」理由は、「中小企業の経営を圧迫」が90%を占めた(P13 図表22、P14 図表23、24)
- (2) 「適正な政策金利」は「1.0%～1.5%」が31%、「1.5%～2.0%」が20%、「実現時期」は、「1年～1年半」と「1年半～2年」が22%であった。

加重平均では、政策金利1.62%、実現時期1.90年後となり、およそ2年で1.6%へ向けての利上げが適正と見込まれている(P15 図表25、26)。(レンジの中心値を加重平均)

・日本経済

1. 景気の現状について

現在の我が国の景気動向をどのように判断されますか。

景気の現状については、「拡大」（『拡大している』＋『緩やかに拡大している』）（12月調査：83％ 3月調査：86％、以下同じ）が前回調査より増加し、「横ばい」（17％ 13％）が減少した。各地代表幹

図表1

全体（回答数212人）(社)経済同友会（156人）各地代表幹事（56人）
（回答比％）

調査時点	全 体					(社)経済同友会	各地代表幹事
	2006/3	2006/6	2006/9	2006/12	2007/3		
拡大している	18.8	9.6	7.3	3.0	1.4	0.6	3.6
緩やかに拡大している	77.2	82.8	82.8	80.2	84.9	86.5	80.4
横這い状態が続いている	3.6	7.1	9.2	16.9	12.7	11.5	16.1
緩やかに後退している	0.0	0.0	0.8	0.0	0.9	1.3	0.0
後退している	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他	0.4	0.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

図表2

製造業

（回答数80人）

（回答比％）

	2005/9	2005/12	2006/3	2006/6	2006/9	2006/12	2007/3
拡大	86.9	91.8	97.9	93.5	89.9	84.9	87.5
横這い状態	12.1	7.2	2.1	6.5	10.1	15.1	12.5
後退	0.0	1.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

非製造業

（回答数132人）

（回答比％）

	2005/9	2005/12	2006/3	2006/6	2006/9	2006/12	2007/3
拡大	84.5	93.5	94.8	91.8	90.1	81.9	85.6
横這い状態	14.3	5.9	4.5	7.5	8.6	18.1	12.9
後退	1.2	0.7	0.0	0.0	1.2	0.0	1.5

(社)経済同友会

（回答数156人）

（回答比％）

	2005/9	2005/12	2006/3	2006/6	2006/9	2006/12	2007/3
拡大	87.6	94.2	96.8	93.3	91.0	88.5	87.2
横這い状態	11.0	5.3	3.2	6.7	8.5	11.5	11.5
後退	1.0	0.5	0.0	0.0	0.5	0.0	1.3

各地経済同友会代表幹事

（回答数56人）

（回答比％）

	2005/9	2005/12	2006/3	2006/6	2006/9	2006/12	2007/3
拡大	77.6	88.5	93.8	90.0	87.1	68.3	83.9
横這い状態	22.4	9.8	4.7	8.3	11.3	31.7	16.1
後退	0.0	1.6	0.0	0.0	1.6	0.0	0.0

「拡大」は「拡大」、「緩やかに拡大」の合計。「後退」は「後退」、「緩やかに後退」の合計。

2. 2007年度前半(07年4月～07年9月)の景気見通しと主要な経済指標について
 (1) 2007年度前半(07年4月～07年9月)の景気についてどのようにお考えですか。

今後の見通しについても「拡大」(83%)という見方が多く、9月調査、12月調査に比べ改善がみられた。

図表3

全体(回答数212人)(社)経済同友会(156人)各地代表幹事(56人)
 (回答%)

回 答	全 体				(社)経済 同友会	各地代表 幹事
	現状判断	06/9月時*	06/12月時*	今後の見通し		
拡大する	1.4	1.9	2.1	1.9	1.9	1.8
緩やかに拡大する	84.9	74.2	65.0	80.7	82.7	75.0
横這い状態が続く	12.7	18.8	30.4	15.6	13.5	21.4
緩やかに後退する	0.9	5.0	1.7	0.9	1.3	0.0
後退する	0.0	0.0	0.4	0.0	0.0	0.0
その他	0.0	0.0	0.4	0.9	0.6	1.8

注) P2の今回調査の景気判断の数値です。

*注) 06/9月時の回答は06年10月-07年3月、06/12月時の回答は07年1月-07年6月、についての見通しです。

(2) そのように判断する根拠をお選び下さい(2つまで)。

回復要因としては、「企業収益」(51% 64%)が増加し、「設備投資」(49% 53%)も高水準で推移している。輸出(12% 21%)も増加したほか、低迷要因としての「個人消費」(22% 11%)はほぼ半減し

図表4

全体(回答数208人)(社)経済同友会(153人)各地代表幹事(55人)
 (回答%)

調査時点	全 体				(社)経済 同友会	各地代表 幹事	
	2006/6	2006/9	2006/12	2007/3			
設備投資	回復	57.9	59.3	49.1	52.9	56.9	41.8
	低迷	2.6	2.7	7.0	2.4	1.3	5.5
企業収益	回復	57.0	53.5	51.3	64.4	64.7	63.6
	低迷	2.6	5.0	3.5	2.9	1.3	7.3
個人消費	回復	49.8	38.0	26.5	23.1	22.9	23.6
	低迷	3.8	5.4	21.7	11.1	9.2	16.4
公共投資	増加	0.0	0.0	0.4	0.0	0.0	0.0
	減少	2.6	3.5	5.2	2.9	0.7	9.1
住宅投資	回復	1.7	3.5	2.2	1.0	1.3	0.0
	低迷	0.9	1.2	0.9	0.5	0.0	1.8
輸出	回復	6.0	2.7	12.2	21.2	23.5	14.5
	低迷	4.3	6.6	3.5	1.4	1.3	1.8
輸入	増加	0.0	0.4	1.3	0.5	0.0	1.8
その他		3.8	6.6	3.9	3.8	4.6	1.8

2007年6月末の対ドル円相場、日経平均株価、東証株価指数 (TOPIX)の予想について

対ドル円相場は前回同様「117.5円以上120円未満」が43%と最多、日経平均株価は18,000円台とやや上方にシフトした。

アンケート期間中の2/27に上海市場に端を発する世界連鎖株安が発生したが、今回アンケートに大きな影響はなかった。ちなみにアンケート締め切り日(3/1)までの回答数は157、締め切り後の回答数は54であり、3/1以

(3) 対ドル円相場: 2007年6月末値

図表5

<参考> 2007年2月19日1ドル = 119.45 - 47円

		回答数211人 (回答比%)									
		107.5円未満	107.5円以上 110円未満	110円以上 112.5円未満	112.5円以上 115円未満	115円以上 117.5円未満	117.5円以上 120円未満	120円以上 122.5円未満	122.5円以上 125円未満	125円以上 127.5円未満	127.5円以上
今回		0.0	1.4	3.3	6.6	13.7	43.1	25.6	5.7	0.5	0.0
前回		3.0		31.0		61.6		3.4		0.9	

(4) 日経平均株価(東証・225種): 2007年6月末値

図表6

<参考> 2007年2月19日終値 17,940円

		回答数211人 (回答比%)									
		16,000円 未満	16,000円 台前半	16,000円 台後半	17,000円 台前半	17,000円 台後半	18,000円 台前半	18,000円 台後半	19,000円 台前半	19,000円 台後半	20,000円 以上
今回		0.0	0.0	2.8	10.4	18.5	31.8	24.2	8.5	2.4	1.4
前回		12.5		54.3		28.0		4.7		0.4	0.0

(5) 東証株価指数 (TOPIX、東証一部・総合): 2007年6月末値

図表7

<参考> 2006年2月19日 1,780

		回答数210人 (回答比%)									
		1,600未満	1,600台 前半	1,600台 後半	1,700台 前半	1,700台 後半	1,800台 前半	1,800台 後半	1,900台 前半	1,900台 後半	2,000以上
今回		0.0	0.0	1.9	12.9	20.0	33.3	22.4	6.2	2.9	0.5
前回		19.0		58.6		17.7		4.3		0.4	0.0

企業業績、設備投資等

1. 貴社の業績についてお伺いします。下表から該当する番号をお選び下さい。

<全体> 今四半期(2007年1-3月期)見込みは、「増収」(51%)、「増益」(47%)が最多。前回調査時に比べ増収見込みが10%弱低下した。来四半期(2007年4-6月期)予想は「増収」(46%)、「増益」(47%)が最多。
 <業種別> 業種別の来四半期予想を見ると製造業の経常利益と非製造業の売上について

図表8(1)

全体					
<見込み>	【売上高】	増収	横這い	減収	(回答比%)
	2007年1-3月期見込み	51.0	36.7	12.2	
	前回予想	60.4	32.3	7.4	
	【経常利益】	増益	横這い	減益	
<予想>	2007年1-3月期見込み	47.2	32.6	20.2	
	前回予想	45.9	39.7	14.4	
	【売上高】	増収	横這い	減収	
	2007年4-6月期予想	46.4	44.3	9.4	
<予想>	【経常利益】	増益	横這い	減益	
	2007年4-6月期予想	47.4	41.1	11.4	

図表8(2)

製造業					
<見込み>	【売上高】	増収	横這い	減収	(回答比%)
	2007年1-3月期見込み	63.6	28.6	7.8	
	前回予想	70.1	25.3	4.6	
	【経常利益】	増益	横這い	減益	
<予想>	2007年1-3月期見込み	51.3	31.6	17.1	
	前回予想	50.6	32.9	16.5	
	【売上高】	増収	横這い	減収	
	2007年4-6月期予想	51.3	42.1	6.6	
<予想>	【経常利益】	増益	横這い	減益	
	2007年4-6月期予想	42.7	44.0	13.3	

図表8(3)

非製造業					
<見込み>	【売上高】	増収	横這い	減収	(回答比%)
	2007年1-3月期見込み	42.9	42.0	15.1	
	前回予想	53.8	36.9	9.2	
	【経常利益】	増益	横這い	減益	
<予想>	2007年1-3月期見込み	44.1	33.3	22.5	
	前回予想	42.7	44.4	12.9	
	【売上高】	増収	横這い	減収	
	2007年4-6月期予想	43.1	45.7	11.2	
<予想>	【経常利益】	増益	横這い	減益	
	2007年4-6月期予想	51.0	39.0	10.0	

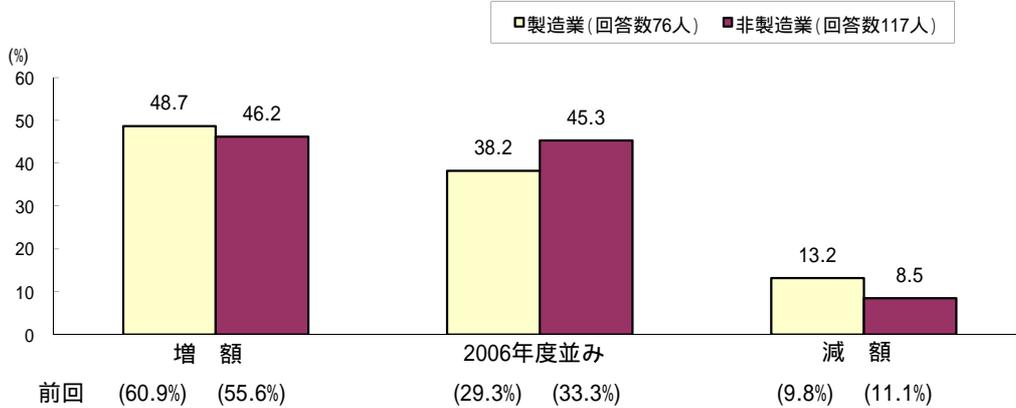
(注)いずれも前年同期比

2. 貴社の設備投資(2007年度)について伺います。

(1) 国内の設備投資額(2007年度)は2006年度比でどのようになる予定でしょうか。

製造業、非製造業ともに増額が2006年度並みを上回った。前回と比べ、製造業、非製造業ともに「増額」が大きく減少したが、比較対象が今回から2006年度実績となることが影響して

図表9



(2) 「(1)」で「増額」および「横這い」をお選び頂いた方に伺います。

増額の主な項目をお選び下さい。(複数回答可)

または

「(1)」で「横這い」および「減額」をお選び頂いた方に伺います。

減額の主な項目をお選び下さい。(複数回答可)

増額項目
製造業・非製造業ともに「能力増強投資」が最大であり、「維持・補修・更新等の投資」が続く。

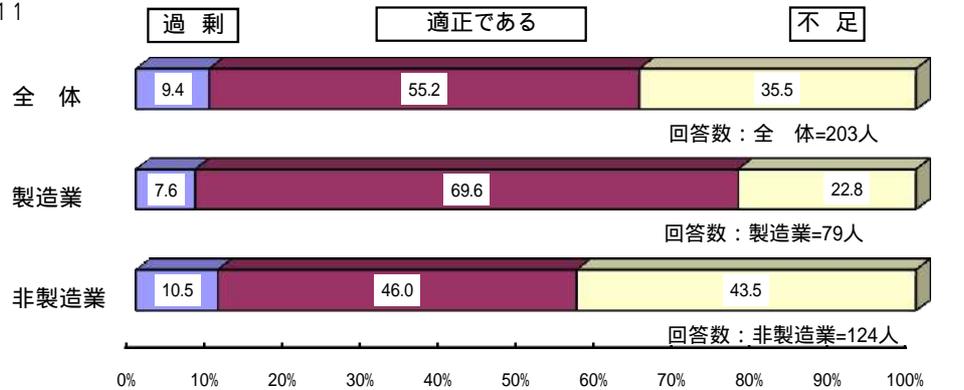
図表10

	変更項目 (回答比%)					
	能力増強投資	新規事業投資	合理化・省力化投資	環境対策投資	維持・補修・更新等の投資	その他
増額						
製造業(回答数65人)	64.6	29.2	32.3	18.5	38.5	1.5
非製造業(回答数102人)	46.1	35.3	28.4	8.8	39.2	3.9
減額						
製造業(回答数22人)	54.5	13.6	27.3	4.5	22.7	4.5
非製造業(回答数33人)	36.4	33.3	21.2	0.0	30.3	3.0

3. 貴社の雇用の状況についてお伺いします。現状の雇用人員をどのようにお考えでしょうか。
 (1) 全体として、雇用人員は

全体では「不足」(32% 36%)が増加した。製造業では大きな動きは見られなかったが、非製造業の

図表11



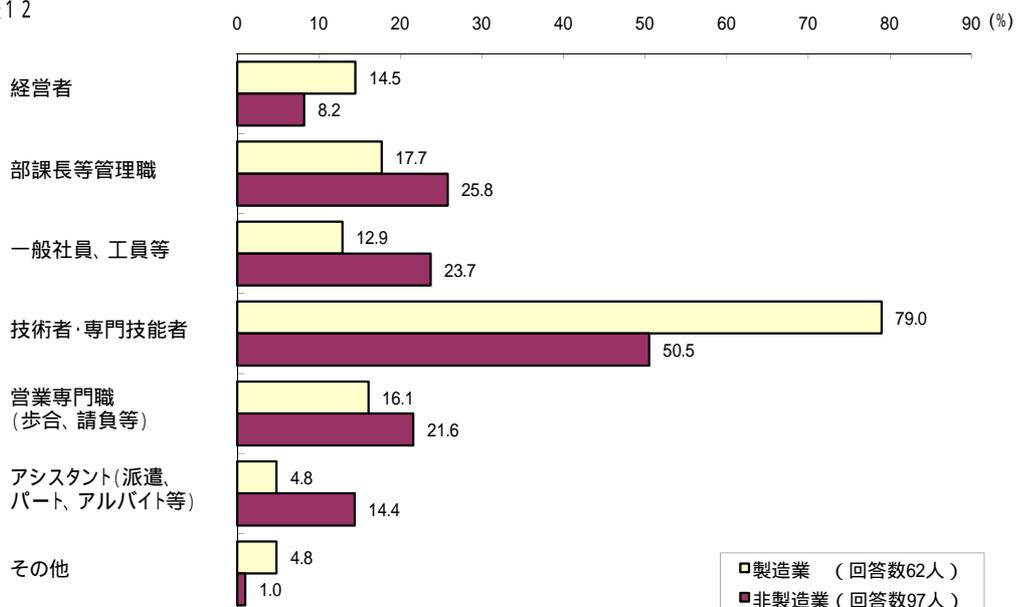
(回答比%)

調査時点		2006/3	2006/6	2006/9	2006/12	2007/3
全体	过剩	12.9	11.5	11.4	10.8	9.4
	適正である	56.8	58.1	54.9	57.1	55.2
	不足	30.3	30.3	33.7	32.0	35.5
製造業	过剩	14.0	10.9	15.3	8.7	7.6
	適正である	63.4	68.5	59.2	67.4	69.6
	不足	22.6	20.7	25.5	23.9	22.8
非製造業	过剩	12.2	12.0	8.9	12.2	10.5
	適正である	52.7	51.4	52.2	50.4	46.0
	不足	35.1	36.6	38.9	37.4	43.5

(2) 不足している雇用人員は(2つまで)

製造業、非製造業とも「技術者・専門技能者」の不足(79%、51%)が最も多かった。

図表12



トピックス

1. 雇用関連

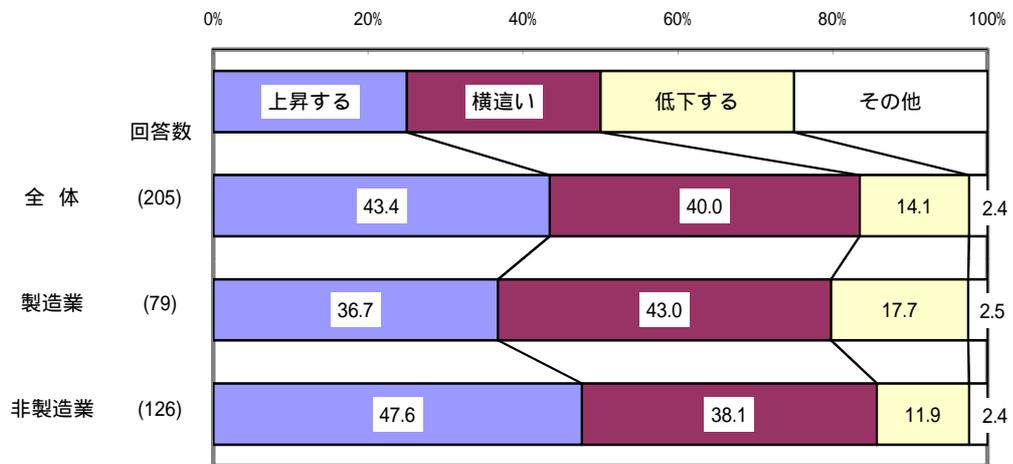
低下傾向にある労働分配率が春闘のテーマになる中、2月16日公表の毎月勤労統計調査(12月分確報)でも、2006年10 - 12月期も引き続き現金給与総額が伸び悩んでいることが確認された。そこで、賃金、時間外労働等に関する以下の設問にお答え願います。なお文中に特に断り書きがない場合、設問の対象範囲は、貴社が人件費の対象としている部分とします。

(1) 貴社の労働コストは今後どのように推移するとお考えですか。ここでは労働コスト = 人件費 / (人件費 + 経常利益 + 減価償却費 + 支払利息)とお考え下さい。

- 上昇する
- 横這い
- 低下する
- その他

労働コストについては、「上昇する」が43%と最も多く、「横這い」が40%と続いた。業種別に見ると、製造業は「横這い」が多く、非製造業は「上昇する」という回答が多い。

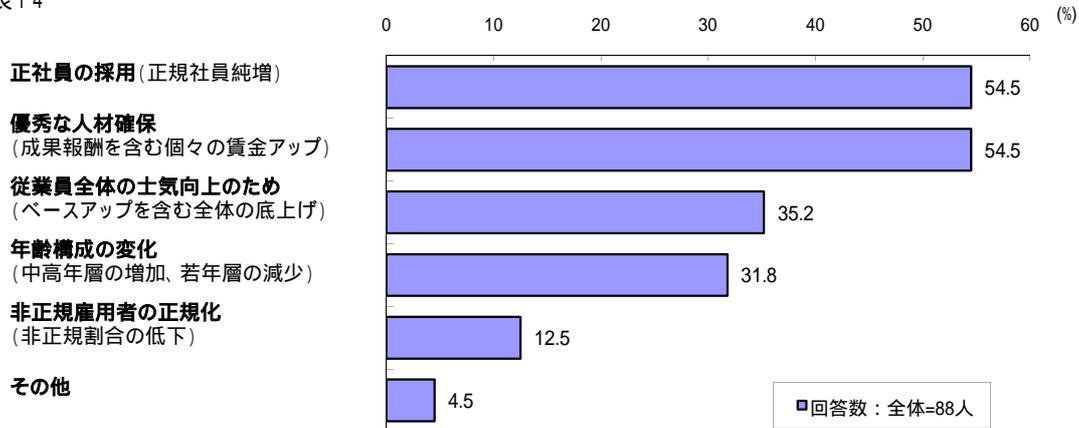
図表13



(1) - 1)設問(1)で を選択された方に伺います。その理由は何ですか(3つまで)。

今後労働コストが上昇すると見込まれる理由については、「正社員の採用」と「優秀な人材確保」がとも

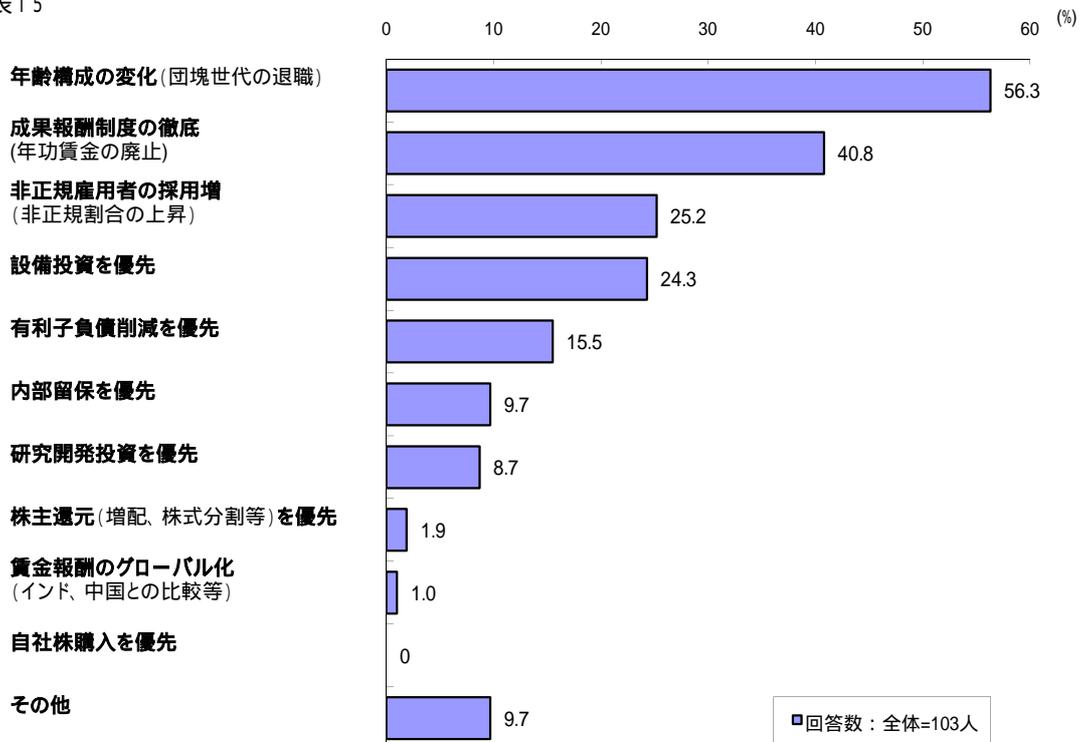
図表14



(1) - 2)設問(1)で または を選択された方に伺います。その理由は何ですか(3つまで)。

労働コストが上昇しない理由としては、「年齢構成の変化」(56%)が最も多く、団塊世代退職が労働コ

図表15

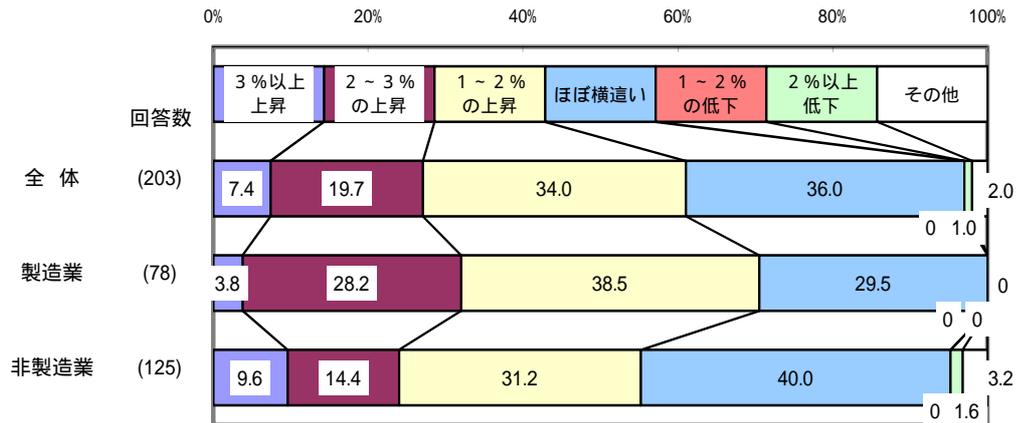


(2) 2007年度、貴社の平均賃金(定期昇給分を含み、退職金は除く)は06年度と比べどのように変化するとお考えですか。

- 3%以上上昇 2~3%の上昇 1~2%の上昇
- ほぼ横這い(±1%以内)
- 1~2%の低下 2%以上低下 その他

2007年度の平均賃金は、「ほぼ横這い」とする回答が36%と最も多かったが、「3%以上の上昇」との回答も7%に上った。加重平均は全体で1.26%の上昇となった。非製造業の加重平均は「3%以上」とする回答もあるが「横這い」も多く1.16%と全体を下回った。一方、製造業の加重平均は1.42%となつ

図表16

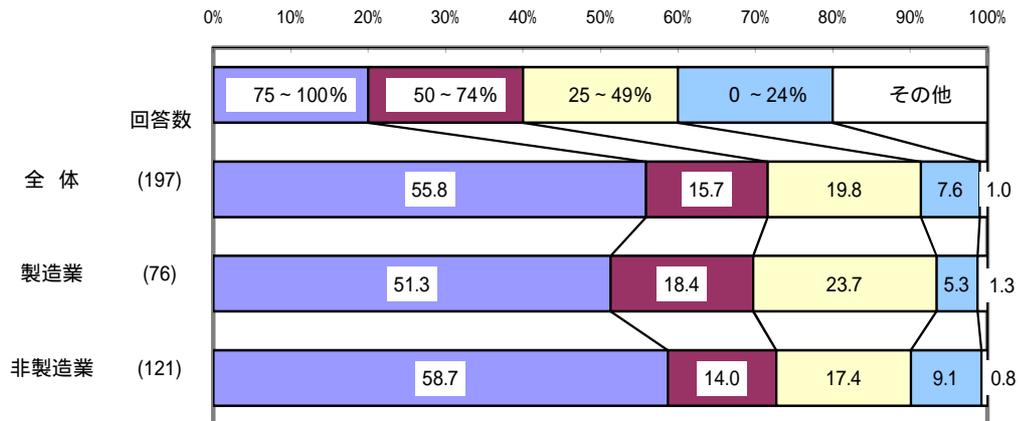


(3) 業績改善のうち、従業員へ還元する部分を100%とした場合、定期給与、特別給与(賞与、一時金等)それぞれどのような割合で反映させますか。全体に占める特別給与(賞与、一時金等)のウェイトでお答え下さい(例:業務改善分は全て特別給与に反映する場合は を選択)。

- 75~100% (0~25%は定期給与)
- 50~74% (26~50%は定期給与)
- 25~49% (51~75%は定期給与)
- 0~24% (76~100%は定期給与)
- その他

業績改善の従業員への還元方法は、75%以上を特別給与によるとした回答が過半数を占めた。このうち50%以上を特別給与とする回答を合計すると70%を上回った。逆に50%以上を定期給与により還元

図表17



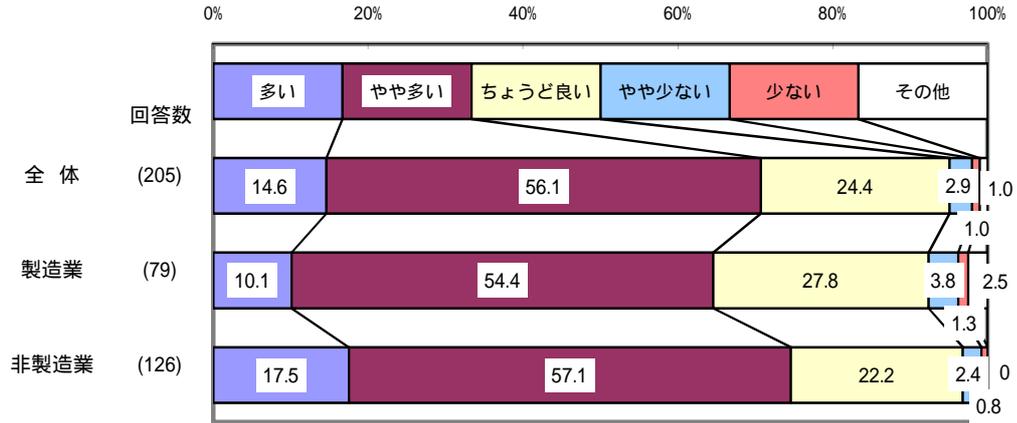
労働法制改革の一環として、月80時間を超える時間外労働について、時間外手当の割増率が50%に引き上げられる見通しです。

(4) 貴社の時間外労働についてどのような感想をお持ちですか。他社との比較感を含めても構いませんので主観でお答え下さい。

多い やや多い ちょうど良い
 やや少ない 少ない その他

71%の経営者が時間外労働について「多い」「やや多い」と感じている。業種別では非製造業の方が繁忙感が強い。

図表 18

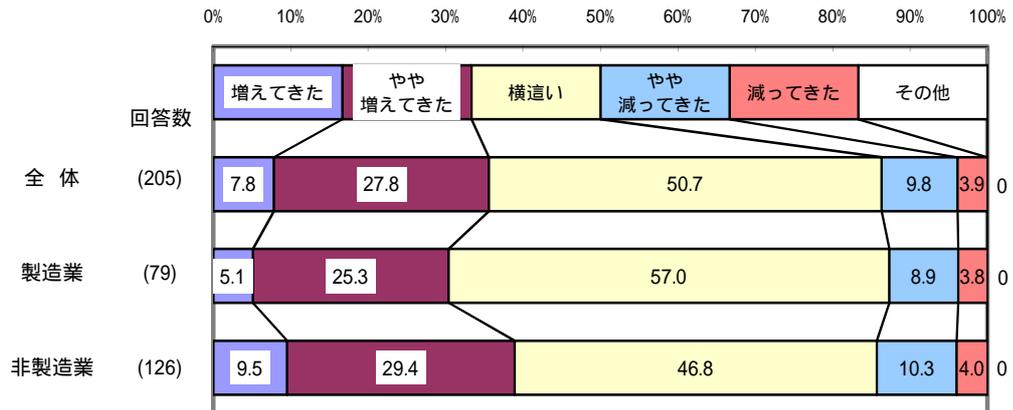


(5) また貴社の時間外労働は、足元どのように変化していますか。

増えてきた やや増えてきた 横這い
 やや減ってきた 減ってきた その他

時間外労働の足元の状況については、過半数の経営者が「横ばい」と感じているが、非製造業の方が

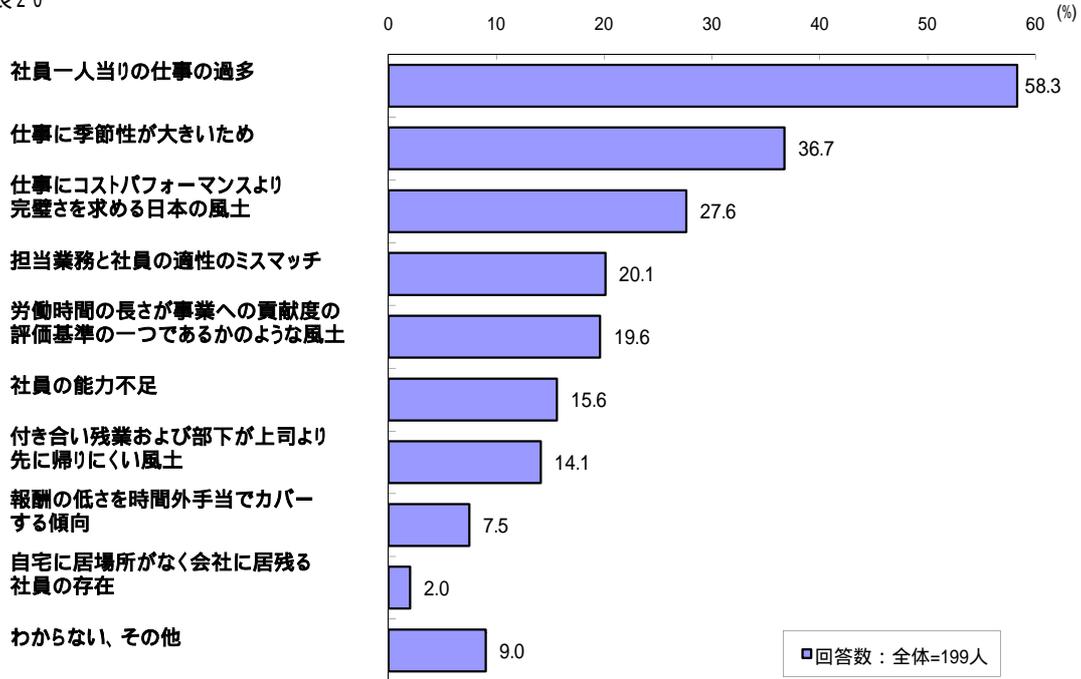
図表 19



(6) 長時間労働が減らない原因は何だとお考えですか(3つまで)。

長時間労働が減らない理由については、「仕事の過多」を挙げる回答が58%と最も多く、「季節性」が

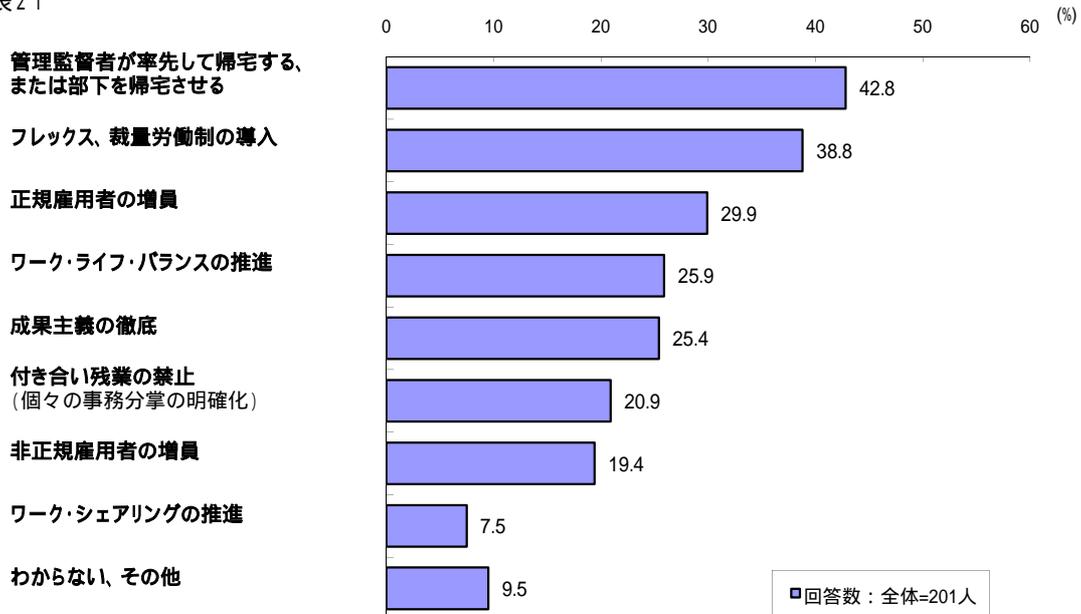
図表 2 0



(7) 長時間労働を減らすためには何が必要とお考えですか(3つまで)。

長時間労働を減らすためには「上司が率先して帰宅する、または部下を帰宅させる」が43%と最も多

図表 2 1



2. 金融政策について

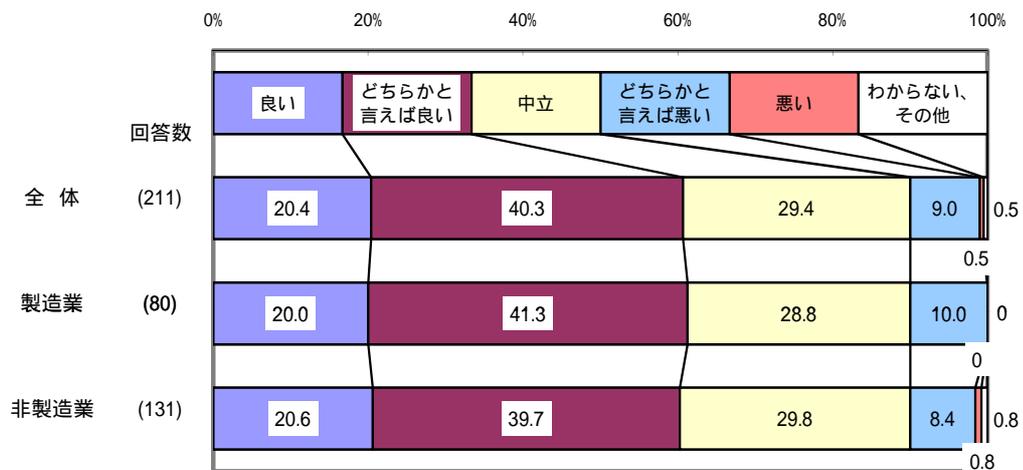
去る2月20日、21日に開催された日本銀行金融政策決定会合において、いわゆる政策金利である無担保コールレート(オーバーナイト物)誘導目標は0.5%へと引き上げられました。

(1)現在の日本経済に、政策金利の引き上げはどのような影響をもたらすとお考えですか。

- 良い
- どちらかと言えば良い
- 中立
- どちらかと言えば悪い
- 悪い
- わからない、その他

回答の約4分の1は株安・円高の進行した2月28日以降に寄せられたが、現在の日本経済に対する政策金利引き上げの影響については、「良い」(『良い』+『どちらかと言えば良い』)が61%と過半数を占

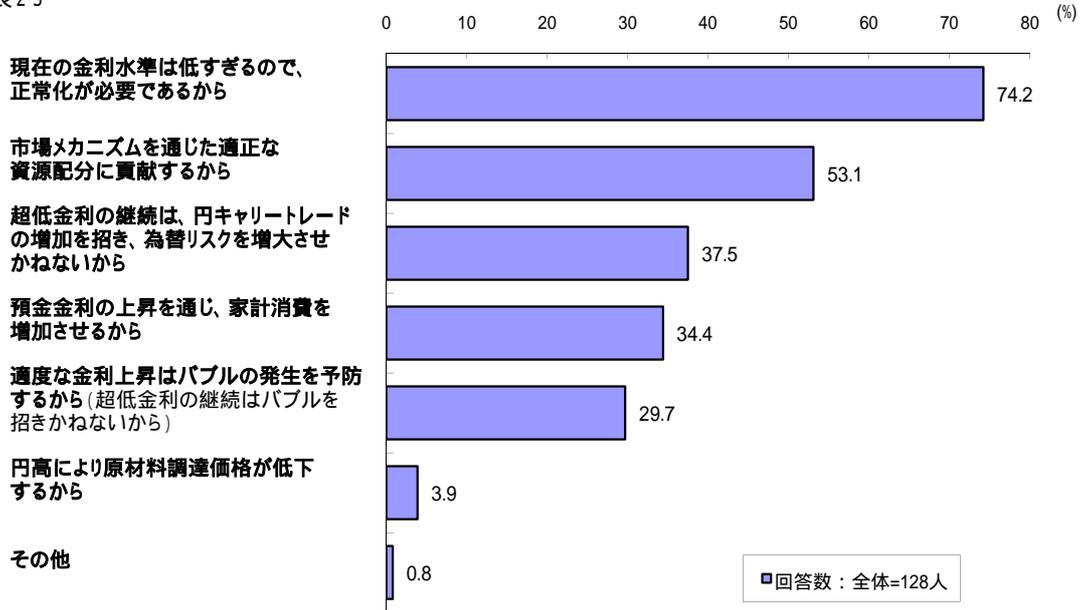
図表2.2



(1) - 1)設問(1)で または をお選びいただいた方にお伺いします。その理由は何ですか(3つまで)。

利上げが日本経済に良い影響をもたらす理由として「金利正常化」が74%と最も多く、「適正な資源配

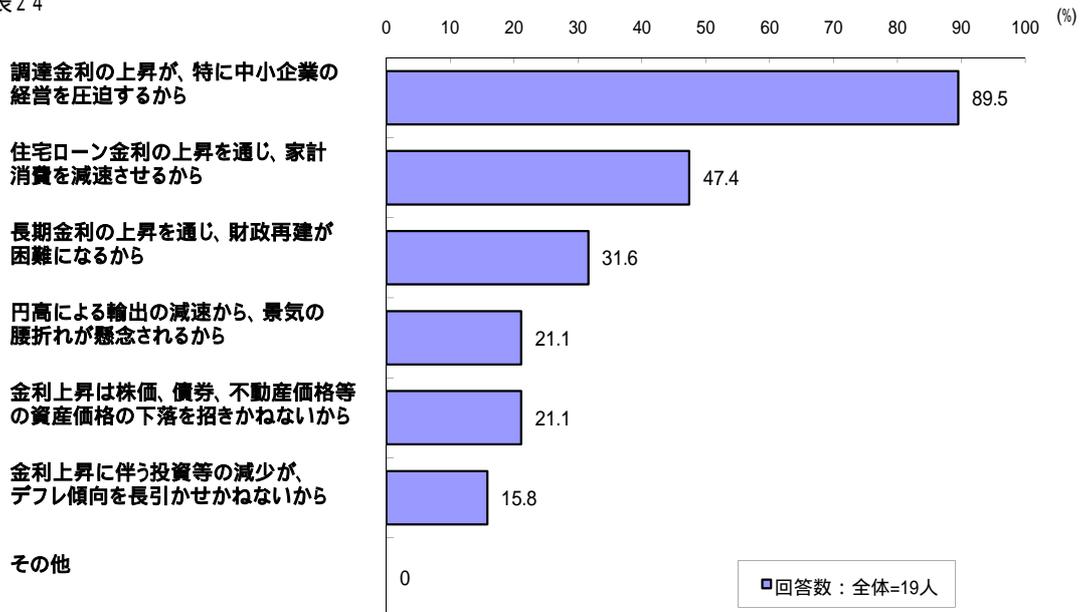
図表2 3



(1) - 2)設問(1)で または をお選びいただいた方にお伺いします。その理由は何ですか(3つまで)。

悪い影響をもたらす理由としては「中小企業経営を圧迫」との回答が90%と多数を占め、次いで「住宅

図表2 4

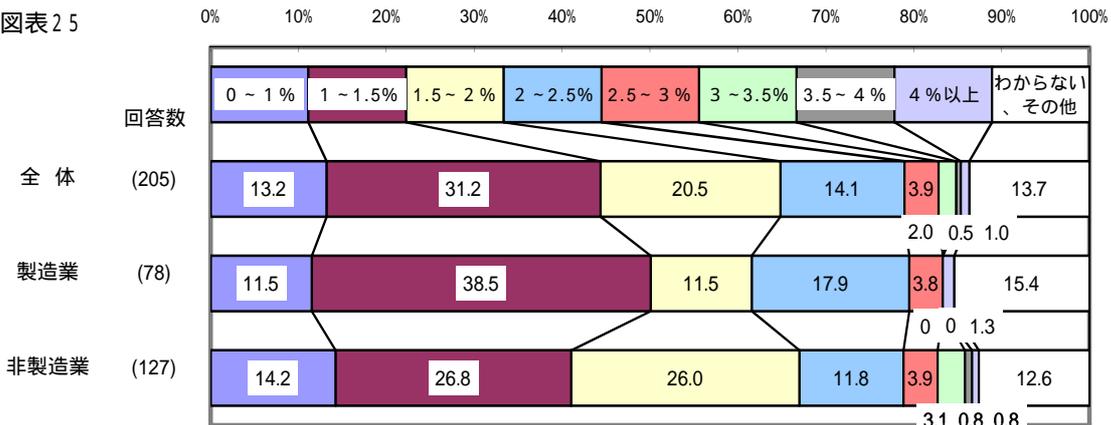


(2) 日本経済にとって、適正な政策金利(無担保コール(オーバーナイト物))は何%であるとお考えですか。

- 0% ~ 1%
- 1% ~ 1.5%
- 1.5% ~ 2%
- 2% ~ 2.5%
- 2.5% ~ 3%
- 3% ~ 3.5%
- 3.5% ~ 4%
- 4%以上
- わからない、その他

適正な政策金利は、「1～1.5%」との回答が31%で最も多く、「1.5～2%」の20%が続いた。回答にはかなりばらつきが見られた。全体の加重平均は1.62%であった。

図表 2 5

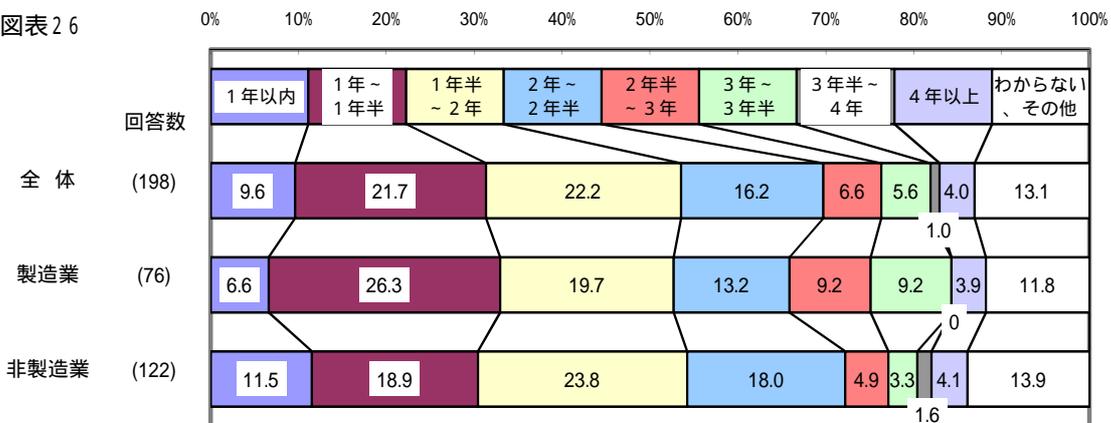


(3) 設問(2)でお答えいただいた金利水準は、いつ頃実現するとお考えですか。

- 1年以内
- 1年～1年半
- 1年半～2年
- 2年～2年半
- 2年半～3年
- 3年～3年半
- 3年半～4年
- 4年以上
- わからない、その他

適正金利の実現時期は「1年半～2年」と「1年～1年半」が22%とほぼ並んだ。金利水準同様、回答にはばらつきが見られた。加重平均は1.90年後であった。

図表 2 6



- 回答者業種分類 -

製造業		80人
食品		10
繊維・紙		7
化学製品		16
鉄鋼・金属製品		4
機械・精密機器		10
電気機器		19
輸送用機器		4
その他製品・製造		10
非製造業		132人
建設		14
商業		15
銀行		16
その他金融		15
証券		2
保険		6
不動産		7
運輸・倉庫		11
情報・通信		18
電力・ガス		4
サービス(コンサルティング、研究所)		8
サービス(法律・会計・教育・医療など)		3
サービス(ホテル業、エンターテインメント)		2
サービス(広告)		2
サービス(その他)		7
その他		2
回答者総数		212人

- 回答者ブロック別分類 -

(社)経済同友会	156人
各地経済同友会代表幹事計	56人
北海道・東北	10
関東	6
中部・北陸	9
近畿	7
中国・四国	14
九州・沖縄	10
回答者総数	212人